



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	23,462	2.7	665	△4.1	751	△2.0	439	△8.0
2024年9月期第1四半期	22,839	6.5	693	43.3	766	36.3	477	49.4

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 477百万円(△0.1%) 2024年9月期第1四半期 477百万円(34.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	18.98	—
2024年9月期第1四半期	20.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	46,978	25,086	53.4
2024年9月期	44,961	24,863	55.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 25,086百万円 2024年9月期 24,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,700	3.2	2,250	3.6	2,550	2.9	1,550	22.1	67.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	23,295,640株	2024年9月期	23,295,640株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	164,212株	2024年9月期	164,212株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	23,131,428株	2024年9月期1Q	23,131,550株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は234億62百万円と前年同四半期に比べ6億22百万円(2.7%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上総利益額は前期比で3.8%増加したものの、人件費等の販管費が増加したことにより、営業利益は6億65百万円と前年同四半期に比べ28百万円(4.1%)の減益、経常利益は7億51百万円と前年同四半期に比べ15百万円(2.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億39百万円と前年同四半期に比べ38百万円(8.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年並みで推移したものの、新築住宅の着工数につきましては、貸家、戸建分譲、持家ともに前年割れが常態化しており、当面の間は回復が見込めない状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル及び建材関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、輸入タイル等のオリジナル商品のスペックは減少したものの、木質建材等の商品が増加したことによるものであります。タイル及び建材関連工事につきましては、売上高は前年並みで推移しました。その主な要因としましては、サッシ工事やサイディング工事は増加したものの、外壁用タイル工事が減少したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、キッチン工事や衛生陶器の販売が増加したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、198億25百万円と前年同四半期に比べ4億66百万円(2.4%)の増収、セグメント利益は7億80百万円と前年同四半期に比べ57百万円(8.0%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンション向けの建設投資は力強さが見られないものの、民間非住宅投資、公共建設投資は概ね前年を上回る状況で推移しました。ただし、工事の進行や着工が遅れる現場も増加しており、タイル等の仕上げ工事については弱含みの需要で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル及び石材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、石材工事が増加したことや、首都圏の大型タイル工事が完成したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、集合住宅向けのユニットバス工事は増加したものの、区分マンション向けリノベーション工事が減少したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年並みで推移しました。その主な要因としましては、民間改修工事や公共物件工事が順調に進捗したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、36億36百万円と前年同四半期に比べ1億55百万円(4.5%)の増収、セグメント利益は3億18百万円と前年同四半期に比べ1億53百万円(93.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億17百万円増加し、469億78百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が8億9百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7億95百万円、買収により子会社株式(投資その他の資産、その他)が16億65百万円増加した一方で、現金及び預金が8億90百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増加し、218億92百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が7億85百万円、ファクタリング未払金が6億25百万円、短期借入金が4億40百万円、未成工事受入金が4億93百万円増加した一方で、未払法人税等が2億73百万円、未払費用(流動負債、その他)が5億36百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、250億86百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億84百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,361,726	11,471,405
受取手形・完成工事未収入金等	14,242,779	15,038,326
商品	1,037,875	1,319,585
未成工事支出金	2,844,504	3,654,192
販売用不動産	334,551	133,278
その他	1,654,789	1,489,640
貸倒引当金	△18,630	△17,705
流動資産合計	32,457,597	33,088,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,285,627	1,270,898
機械装置及び運搬具（純額）	6,072	8,251
工具、器具及び備品（純額）	89,032	96,138
土地	5,145,617	5,145,617
リース資産（純額）	69,019	73,093
建設仮勘定	—	11,592
有形固定資産合計	6,595,368	6,605,592
無形固定資産		
のれん	278,416	260,604
その他	151,469	152,667
無形固定資産合計	429,886	413,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222,055	2,054,169
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	894,297	901,975
繰延税金資産	336,576	144,229
その他	2,144,721	3,887,966
貸倒引当金	△123,953	△122,125
投資その他の資産合計	5,478,697	6,871,216
固定資産合計	12,503,953	13,890,081
資産合計	44,961,550	46,978,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,648,651	10,434,531
ファクタリング未払金	4,469,798	5,095,612
短期借入金	230,955	671,934
リース債務	25,199	26,266
未払法人税等	356,269	82,589
未成工事受入金	1,378,213	1,871,683
完成工事補償引当金	70,841	70,632
工事損失引当金	57,509	61,159
その他	2,270,283	1,940,790
流動負債合計	18,507,721	20,255,199
固定負債		
長期借入金	116,250	113,750
リース債務	50,377	53,815
繰延税金負債	163,399	199,235
役員退職慰労未払金	364,238	366,704
退職給付に係る負債	127,044	127,066
その他	769,187	776,795
固定負債合計	1,590,496	1,637,367
負債合計	20,098,217	21,892,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	21,969,467	22,154,121
自己株式	△33,730	△33,730
株主資本合計	24,193,002	24,377,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,417	354,549
退職給付に係る調整累計額	365,912	354,029
その他の包括利益累計額合計	670,329	708,579
純資産合計	24,863,332	25,086,236
負債純資産合計	44,961,550	46,978,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,839,312	23,462,203
売上原価	19,534,579	20,031,783
売上総利益	3,304,732	3,430,419
販売費及び一般管理費	2,611,272	2,765,096
営業利益	693,459	665,323
営業外収益		
受取利息	808	1,957
受取配当金	12,758	15,851
仕入割引	24,049	27,387
不動産賃貸料	28,610	29,164
その他	22,020	27,213
営業外収益合計	88,247	101,573
営業外費用		
支払利息	3,636	3,733
支払手数料	1,920	1,166
不動産賃貸原価	9,460	10,437
その他	241	537
営業外費用合計	15,258	15,875
経常利益	766,448	751,021
特別利益		
固定資産売却益	—	1,069
特別利益合計	—	1,069
特別損失		
固定資産除却損	204	10
抱合せ株式消滅差損	—	33,203
特別損失合計	204	33,213
税金等調整前四半期純利益	766,244	718,877
法人税、住民税及び事業税	44,068	68,536
法人税等調整額	244,779	211,241
法人税等合計	288,848	279,777
四半期純利益	477,396	439,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,396	439,100

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	477,396	439,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,712	50,132
退職給付に係る調整額	△11,367	△11,882
その他の包括利益合計	344	38,249
四半期包括利益	477,741	477,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,741	477,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	242,881	21.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	254,445	22.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	51,999千円	50,496千円
のれんの償却額	17,811千円	17,811千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,480,305	19,359,006	22,839,312	—	22,839,312
セグメント間の 内部売上高又は振替高	163	2,247	2,411	△2,411	—
計	3,480,469	19,361,253	22,841,723	△2,411	22,839,312
セグメント利益	164,560	722,752	887,313	△193,853	693,459

(注) 1 セグメント利益の調整額△193,853千円はセグメント間取引消去123,353千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△317,207千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,636,215	19,825,987	23,462,203	—	23,462,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	643	643	△643	—
計	3,636,215	19,826,630	23,462,846	△643	23,462,203
セグメント利益	318,159	780,245	1,098,405	△433,082	665,323

(注) 1 セグメント利益の調整額△433,082千円はセグメント間取引消去71,165千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△504,248千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。